

本総括は、令和7年度に実施された学校教育自己診断アンケートの結果に基づき、教員、保護者、および生徒の回答を集計し、前年度以前の結果との比較を通じて、学校運営および教育活動の現状をまとめたものである。

I. 回答状況の概要

対象者	回収率	回答数
教員	60.6 %	40/66
保護者	36.1 %	271/750
生徒（全体）	89.9 %	674/750
生徒（3年生）	83 %	191/230

II. 教員アンケートの結果総括（回収率 60.6%）

令和7年度の教員回答では、学校組織の機能と生徒指導体制に関して、前年度比で肯定率が大幅に向上した項目が多く見られた。

1. 体制・機能の強化

- 特に教育相談体制の整備が進んでおり、「教育相談体制が整備されており、生徒は担任以外の教職員とも相談することができる」の肯定率が95.0%に達し、前年（84.3%）から大きく上昇した。
- 学校運営の柱となる「校長のリーダーシップ」についても、肯定率が72.5%となり、前年（62.5%）から顕著に向上した。

2. 活動と情報共有

- 「教職員で日常的に話し合っている」の肯定率は80.0%で、前年（70.3%）を上回った。
- 「教育活動に必要な情報について、生徒や保護者や地域への周知に努めている」も85.0%となり、情報発信の努力が認識されている。

3. 課題点

- 「教育活動全般にわたる評価を行い、次年度の計画に生かしている」の肯定率（67.5%）は、改善が見られたものの、他の項目と比較して依然として低い水準にある。

III. 保護者アンケートの結果総括（回答率 36.1%）

保護者からの肯定率は全体的に高い水準を維持しており、特に生徒指導や進路指導に対する信頼が高い。

1. 教育内容への評価

- 授業内容に対する肯定的な評価が上昇し、「子どもは、授業が分かりやすく楽しいと言っている」の肯定率は64.6%となり、前年（57.5%）より改善した。
- 「生命を大切にする心や社会のルールを守る態度を養おうとしている」の肯定率は90.4%に達し、学校の基本的な指導方針が支持されている。

2. 指導・対応への信頼

- 「学校の生徒指導の方針に共感できる」（85.9%）、「進路や職業などについて適切な指導を行っている」（89.2%）、および「いじめについて真剣に対応してくれる」（84.5%）など、生徒指導や個別対応に関する項目は高い肯定率を維持している。

3. 懸念点

- ・「学校の授業公開や行事に参加・見学したことがある」の肯定率が 41.7%と、前年（68.2%）から大幅に低下した。保護者と学校との連携や教育活動への直接的な関与において、来年度以降の改善が必要な課題である。

IV. 生徒アンケートの結果総括（生徒全体 回収率 89.9% / 3年生 83%）

生徒からの回答は、自己肯定感、進路学習、および学校生活全般において、極めて高い満足度を示している。

1. 相談体制の飛躍的改善：

- ・「担任の先生以外にも、保健室や相談室などで気軽に相談できる先生がいる」の肯定率が 74.7%となり、前年（57.5%）から大幅に改善した。これは、教員アンケートで確認された「教育相談体制の整備」が、生徒の実感としても効果を発揮していることを示唆する。

2. 指導と進路学習

- ・「学校生活について、先生の指導には納得できる」の肯定率が 83.4%と前年（78.3%）を上回り、指導に対する納得度が高まった。
- ・進路や情報提供に関する肯定率（「進路や生き方について考える機会がある」92.6%、「進路や入試関係等の情報について知らせてくれる」93.7%）は、引き続き高い水準にある。

3. 総合学科の評価（3年生）

- ・3年生の肯定率は非常に高く、「総合学科を選んでよかった」が 96.9%、「自分は3年間、総合学科の学習に頑張ってきた」が 94.8%と、学習への満足感と自己評価が高い。
- ・総合学科の取り組みを通じて「考える力や自主性」（90.6%）、「コミュニケーション能力」（91.1%）が身についたとする肯定的評価も9割を超えており、教育効果が強く認識されている。

V. 令和7年度の総括と今後の重点事項

令和7年度の学校教育自己診断の結果は、教員が中心となって進めてきた学校の組織体制の改善、特に相談体制の強化が、生徒の満足度の向上という形で明確に現れた一年であった。

1. 主要な成果

- ・教員間の日常的な話し合いの促進と、校長によるリーダーシップの発揮が、体制面での大きな改善をもたらした。
- ・生徒にとっての相談しやすい環境整備が飛躍的に進み、教育効果として結実している。
- ・総合学科教育においては、進路選択と自己成長への強い肯定感が維持されており、プログラムの有効性が高い。

2. 今後の重点事項

- ・保護者の参加促進・・保護者の学校行事等への参加率が大幅に低下しており、学校と家庭・地域との連携を再構築し、学校への参画機会を増やす工夫が必要である。
- ・計画と評価の連動強化・・教員アンケートで肯定率が低かった「教育活動全般にわたる評価を次年度計画に生かす」点（67.5%）について、評価活動の具体化と PDCA サイクルの徹底が求められる。